

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	高等学校等就学支援金事務処理システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			関係する計画、通知等	25文科初第996号「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律の公布について(通知)」、25文科初第1429号「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律の施行等について(通知)」、教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)、元文科初第1713号「高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令等の一部改正について(通知)」				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高等学校等就学支援金の事務処理業務において、生徒・保護者等の申請・届出に係る負担軽減、学校・都道府県における受給資格の審査や支給額決定に係る業務の簡素化・合理化を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高等学校等就学支援金の支給を受けるためには、支給を受けようとする生徒等が入学時に申請を行い、以降毎年7月に保護者等の収入状況を届け出る必要があり、公私立高校等については都道府県が、国立高校等については国がそれぞれ支給権者として支給事務を行っている。これらの手続について、マイナンバーを用いて支給権者が市町村から地方税情報を取得し、支給決定等を行うことを可能とするよう、令和元年度より、高等学校等就学支援金事務処理システムを運用している。本事業では、当該システムを円滑かつ安定的に運用するとともに、制度改正や業務効率化に伴い必要な整備を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
	就学支援金事務処理システムの利用率を向上させること	就学支援金事務処理システムを利用する自治体数	成果実績	自治体	-	-	-	-	-
			目標値	自治体	-	-	-	-	87
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
			-	-	-	-	-		
	就学支援金事務処理システムを用いた申請・届出件数	活動実績	万件	-	-	-	-	-	
当初見込み		万件	-	-	-	272	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	就学支援金事務処理システムの整備・運用に係る経費/就学支援金事務処理システムを用いた申請・届出件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	2,833.5		
		計算式	千円/万件	-	-	-	770,719千円/272万件		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高等学校等就学支援金の事務手続に係る負担軽減を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高等学校等就学支援金の支給に必要な事業であり、国の責任において実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マイナンバーを用いて高等学校等就学支援金の支給事務に必要な税情報を取得することで、事務手続の簡素化・合理化を図っており、目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定終了通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
令和元年度								
令和2年度								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 <pre> graph LR A[内閣官房] -- "〔 予算の移替 〕" --> B[文部科学省] B -- "〔 システムの整備及び運用 〕" --> C[民間企業] </pre>							